

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月20日
【事業年度】	第103期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 塩井 貴晴
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 塩井 貴晴
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	13,961,731	14,379,106	14,893,416	14,987,496	15,561,674
経常利益又は経常損失 (千円)	257,781	242,749	362,065	982,832	601,961
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	308,879	186,300	184,877	127,170	659,069
包括利益 (千円)	236,518	231,850	27,578	301,135	557,489
純資産額 (千円)	6,212,622	6,359,982	6,276,474	5,924,020	5,356,037
総資産額 (千円)	18,213,480	17,694,088	23,205,743	23,002,493	22,409,637
1株当たり純資産額 (円)	468.84	481.03	475.59	449.43	407.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.70	14.12	14.04	9.68	50.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.99	35.82	26.95	25.66	23.80
自己資本利益率 (%)	4.99	2.94	2.95	2.15	12.36
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,433,280	1,425,558	911,555	1,109,011	1,269,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,076	1,050,564	4,807,160	1,134,974	560,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,128	840,220	3,729,692	12,663	674,008
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,221,221	756,542	591,715	567,965	598,308
従業員数 (人)	696	658	723	741	728
(外、平均臨時雇用人員)	(73)	(74)	(93)	(99)	(84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第100期連結会計年度より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

5. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,178,032	11,519,814	11,976,668	11,892,517	12,797,690
経常利益又は経常損失 (千円)	60,412	17,848	346,387	970,206	771,300
当期純利益又は当期純損失 (千円)	38,621	14,091	200,245	121,891	806,939
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,150,409	6,106,648	6,008,517	5,707,748	4,981,839
総資産額 (千円)	17,578,307	17,029,176	22,590,416	22,494,893	21,744,304
1株当たり純資産額 (円)	465.80	463.42	456.84	434.60	380.44
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.96	1.06	15.21	9.27	61.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.99	35.86	26.59	25.37	22.91
自己資本利益率 (%)	0.63	0.23	3.33	2.14	16.20
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	170.94	-	-	-	-
従業員数 (人)	401	411	472	520	517
(外、平均臨時雇人員)	(62)	(56)	(78)	(85)	(74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第100期及び第101期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第102期及び第103期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

5. 第100期事業年度より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

6. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
	滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤(株)を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 (株)広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
16年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
16年4月	(株)N Y グローカルを日本薬剤(株)の子会社として設立
16年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂(株)を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
19年8月	(株)H B C を日本薬剤(株)の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
22年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
23年9月	大韓民国ソウルに廣貴堂コリアC O . , L T D . を設立 タイ王国バンコクに廣貴堂(タイランド)C O . , L T D . を設立
24年10月	(株)廣食を日本薬剤(株)の子会社として設立 日本薬剤(株)が廣貴堂メディフーズ(株)を吸収合併
25年3月	香港に廣貴堂香港有限公司を設立
26年6月	シンガポールに廣貴堂シンガポールP T E . L T D . 、マレーシアクアラルンプールに廣貴堂マレーシアS D N . B H D . を設立
27年1月	シンガポールに廣貴堂共創未来アジアP T E . L T D . を設立
27年4月	大韓民国世宗市にZ E N O C O . , L T D . を設立
27年5月	マルコ九州薬品販売(株)を清算
28年1月	(株)沖縄廣貴堂を清算
28年8月	廣貴堂(タイランド)C O . , L T D . を清算
29年2月	(株)廣食を清算

3【事業の内容】

当社グループは、(株)廣貴堂（以下当社という）および子会社14社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

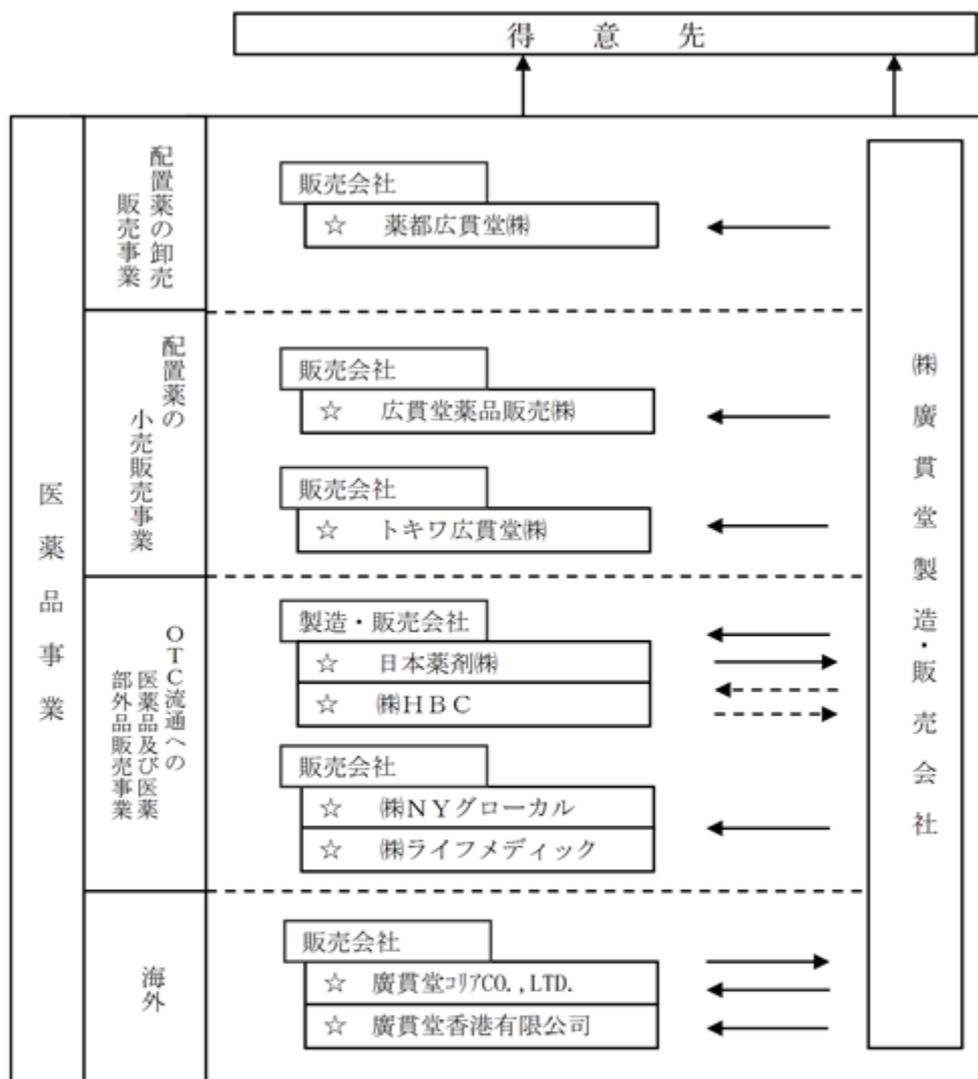
医薬品事業

- (イ) 薬都広貴堂(株)、日本薬剤(株)、(株)NYグローカル、(株)HBC、広貴堂薬品販売(株)、トキワ広貴堂(株)、(株)ライフメディック、廣貴堂コリアCO., LTD.並びに廣貴堂香港有限公司は、当社の製品を仕入れ販売を行っております。
- (ロ) 当社は、日本薬剤(株)並びに(株)廣貴堂コリアから商品の仕入れを行っております。
- (ハ) 日本薬剤(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- (ニ) 当社は、日本薬剤(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

当社グループ会社は毎月執行役員会を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

<事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
(連結子会社) 薬都広貴堂(株)	富山県富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剂(株)	富山県富山市	20,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	95.68	当社のIT関連業務を受託	
広貴堂薬品販売(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
(株)N Y グローカル	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)H B C	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	
廣貴堂コリアCO.,LTD.	大韓民国ソウル	50,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂香港有限公司	香港	300 (千香港ドル)	医薬品事業	66.7 (66.7)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂シンガポール PTE.LTD.	シンガポール	330 (千シンガポールドル)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000 (千マレーシアリング)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂共創未来アジア PTE.LTD.	シンガポール	662 (千シンガポールドル)	医薬品事業	51	海外子会社統括会社	
Z E N O CO.,LTD.	大韓民国世宗市	200,000 (千韓国ウォン)	その他事業	100 (100)	インスタントコーヒー製造 販売	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。
3. 1 特定子会社に該当しております。
4. 廣貴堂薬品販売株式会社、トキワ広貴堂株式会社、廣貴堂コリアCO.,LTD.、廣貴堂香港有限公司、廣貴堂シンガポールPTE.LTD.及びZENOCO.,LTD.につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成29年3月末時点で、廣貴堂薬品販売株式会社1,260百万円、トキワ広貴堂株式会社213百万円、廣貴堂コリアCO.,LTD.58百万円、廣貴堂香港有限公司54百万円、廣貴堂シンガポールPTE.LTD.47百万円、ZENOCO.,LTD.2百万円であります。
5. 薬都広貴堂株式会社及び日本薬剂株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	2,810,344千円
(2) 経常利益	51,298千円
(3) 当期純利益	51,382千円
(4) 純資産額	120,778千円
(5) 総資産額	844,144千円

日本薬剂株式会社

(1) 売上高	5,435,830千円
(2) 経常利益	35,643千円
(3) 当期純利益	30,253千円
(4) 純資産額	221,173千円
(5) 総資産額	1,386,108千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	728 (84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
517(74)	37.7	9.7	4,783,920

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	517 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(イ) 組合の概況

当社グループには、廣貴堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成29年3月31日現在467人です。
又、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

(ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国などの新興国や中東資源国の景気に持ち直しの動きがみられましたが、英国のEU離脱に代表されるような各国の政治環境の変化及び地政学的なリスク増加、また、国際金融・資本市場の変動が懸念され、不確実性を持って推移しました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、将来不安による個人消費の伸び悩みやインパウンド消費の大幅な落ち込みがあり、依然として不透明な状態で推移しております。

医薬品業界におきましては、将来の社会保障費増加に対応するべく打ち出されている数々のジェネリック医薬品推進策が維持された事により、引き続きジェネリック比率が増加しておりますが、ジェネリック医薬品の薬価を引き下げる施策も打ち出されている事から、ジェネリック医薬品企業にとってはより効果的な経営が求められております。一方、創薬型企業では、長期収載品の下落トレンドを見越し、長期収載品の売却や生産体制の見直しなどの動きが加速しております。

このような環境のもと、広貴堂グループの企業理念を実現するために積極的な営業活動を推進しました。

CMO事業（医薬品製造受託事業）では、引き続き国内最大規模の顆粒剤製造移管事業を呉羽工場既存棟及び増築部分である新棟において進めてまいりました。本移管作業は順調に進んでおり、移管品目全体の約50%の移管を終え、残る製品の移管作業を着実に進めてまいります。また、新規受託品目を獲得するべく既存取引先及び新規取引先に積極的に営業活動を行いました。

配置事業では、配置市場全体が縮小する中、国が押し進める地域包括ヘルスケアに連動し、富山市において新たな配置ビジネスモデルの検討を進めてまいりました。平成29年4月1日よりスタートした総曲輪レガートスクエア事業を軸に、健康寿命の延伸を目指し、配置事業として貢献できるモデルを模索いたします。

OTC事業では、既存OEM製品で若干の落ち込みが見られたものの、新規品目が下支える形となりました。加えて、営業活動の成果として、新規大型OEM品目を獲得し、今後更に伸長する見込みであります。

また、全社的な収益改善策として、既存事業でのコストコントロールに取り組み、海外事業では一部不採算事業からの撤退を行いました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	15,561,674千円	〔前連結会計年度	14,987,496千円	前年同期比	3.8%増〕
営業損失	593,691千円	〔前連結会計年度	1,022,306千円		
経常損失	601,961千円	〔前連結会計年度	982,832千円		
親会社株主に帰属する当期純損失	659,069千円	〔前連結会計年度	127,170千円		

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、CMO事業、グローバル事業及びリテール事業等、その他事業に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化が進む中、課題解決に向けた取り組みを行っているものの下落傾向に歯止めがかからず、売上高は2,810,344千円となり、前連結会計年度と比べ48,855千円(1.7%)減少しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を基軸とした販売戦略を推進しましたが、前連結会計年度に営業所を売却した影響もあり、売上高は1,718,472千円となり、前連結会計年度と比べ110,497千円(6.0%)減少しました。

ヘルスケア事業におきましては、大手スーパーやドラッグストア向け100mlドリンク販売の他、付加価値のある新商品の販売強化に努めましたが、売上高は5,501,563千円となり、前連結会計年度に比べ37,355千円(0.7%)減少しました。

CMO事業におきましては、大型設備投資に対する受託案件が本格稼働してきたことにより、売上高は4,647,613千円となり、前連結会計年度に比べ1,069,489千円(29.9%)増加しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の大韓民国、シンガポール及びマレーシア等の売上高は510,720千円となりました。また、広貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局及び小矢部アウトレットを展開しているリテール部門の売上高は178,742千円、合計で689,462千円となり、前連結会計年度と比べ168,263千円(19.6%)と減少しました。

その他事業におきましては、食品流通事業の売上高は167,495千円、ITソリューション事業の売上高は13,826千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が614,097千円、減価償却費が1,485,591千円、有形及び無形固定資産の取得が549,992千円、借入金及びリース債務の返済の合計が663,515千円になったこと等により前連結会計年度末に比べ30,343千円増加し、当連結会計年度は598,308千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,269,532千円（前期比14.5%増）となりました。これは主に、減価償却費1,485,591千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、560,289千円（前期比50.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得549,992千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、674,008千円（前連結会計年度は12,663千円の収入）となりました。これは借入金の返済が116,861千円、リース債務546,654千円を返済したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	10,879,644	116.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるCMO部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	5,128,737	142.9	1,015,071	190.1

(注)1.金額は販売価格により計算したものであります。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	15,561,674	103.8

(注)1.前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業㈱(受託)	1,664,323	11.1	1,599,549	10.3

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは平成29年度(第104期)を迎えるにあたり、平成25年度にスタートさせた「新中期5か年計画」にて以下の5つの事業方針を掲げ事業に取り組んでおります。

セルフメディケーションを推進する新製品の開発

お客様の声を反映した「NB商品開発」と、廣貴堂ブランドの育成

新製品を生み出す独自技術開発

チュアブル剤、口腔内崩壊錠など特色ある技術で差別化した製品開発

セルフメディケーションを推進する業態改革

配置事業で培ったお客様という資産をベースにした、新たなビジネスモデルの構築

環境変化に素早く対応し、目標必達への企業文化革新

意思決定プロセス、ガバナンス体制の変革

人材開発と事業(市場と生産)のグローバル化

海外事業拡大(海外売上比率10%以上)

中期計画最終年度を迎えるにあたり、大きな環境変化の一つとして、国策によるジェネリック推進策に起因する長期収載品の減少があります。この環境変化の当社グループへの影響は小さくなく、特に当社グループの中核事業のひとつである既存CMO事業(医薬品製造受託事業)の販売減につながっております。この減少する既存受託品の穴埋めを行うべく、顆粒剤製造ラインの新設やジェネリック医薬品の製造受託営業に取り組んでまいりました。

また、配置従事者の減少に歯止めがかかっていない状況であります。減少する販売額に対応し、販売管理費の削減を行いつつ、地域包括ヘルスケアを基軸とした新しいビジネスモデルの構築を目指しております。

このような状況の中で、第104期は顆粒剤ライン投資による負担が前期に引き続き予想されるため、収益改善を基本戦略とし、医薬品業界及び当社の課題解決に果敢に挑戦してまいります。また、厳しい環境を乗り越えるためにも新中期経営計画を策定予定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- (1) 配置市場の動向について
個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が進み、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) OTC市場の動向について
OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。
当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 医療用医薬品受託製造の動向について
医療用医薬品の受託においては、長期的安定売上を見込んで新工場が完成し生産増強体制が整う一方、当社の主要受託製品である長期収載品の販売の落ち込みが進み、医療費抑制のためのジェネリック医薬品への移行や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。
- (4) 食品市場の動向について
食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 製品開発・人材育成について
大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となっており、製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 当社グループがとっている販売制度について
当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長7ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。
したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上に交換返品高の増加が考えられます。
この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 事業再編等について
当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- (8) 金利変動リスクについて
当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債47億16百万円、長期有利子負債41億2百万円、合計で88億18百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させておりますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (9) 繰延税金資産について
当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性を考慮し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。
- (10) 資材調達について
当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。
- (11) 法的規制等について
当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。
万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 種々の訴訟について
当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。
- (13) 個人情報について
当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売(株)は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の減失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度においては呉羽工場における機械装置の追加実装化及び増築という大型設備投資にかかる多額の減価償却費が発生し、その結果、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、平成28年度以降、顆粒剤受託事業が徐々に立ち上がり、平成29年度にはプロジェクトベースで黒字化し、また、子会社の日本薬剤(株)におけるドリンク剤OEM生産事業においても新案件も獲得でき、販売面の大幅拡大が見込まれております。一方、製造拡大による物流費及び販売費のより一層のコントロールの実現によるコスト削減が可能になることで収益のV字回復が見込まれ、現時点で今後1年間の重要な資金繰りに懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。(取組み及び進捗は「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)戦略的現状と見直し」に記載)

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

平成28年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

顧客ニーズに応える製品開発、技術開発

ジェネリック医薬品開発3～4品目へのチャレンジ

効率の良い開発を推進する

平成28年3月にリゾチーム塩酸塩を含有する医薬品に関する通知が当局より発出され、それに対応するべく平成28年度当初より関連品目の優先順位を最上位として対応を行い、平成28年9月末までに代替新規申請を完了いたしました。随時、バリデーション及びGMP適合性調査を実施し、承認下附に向けて対応しております。

現在進めております開発品目に関しましては、医薬品メーカーからの受託開発、ドラッグストアやボランティアチェーン向けPB・SB開発、配置向け自社製品開発、ジェネリック医薬品開発の4つに大別されております。

医薬品メーカーからの受託開発に関しましては、平成28年6月に承認を取得いたしました。受託元の販売戦略により平成29年4月からの発売となっております。この製品はビタミンB群や生薬など16の有効成分を配合したドリンク剤で、受託元への提案が採用され、開発から製造までの受託に至った製品となっております。

固形剤におきましては、平成29年2月に糖衣錠の承認を取得いたしました。この製品はこれまで受託製造を行ってきた製品のリニューアルの位置づけですが、手掛けの糖衣からコーティング機を使用した自動糖衣へ変更するために処方検討及び製造条件の設定を検討し、その目標を達成いたしました。

PB・SB開発に関しましては、平成28年度中に3品目のドリンク剤の承認を取得いたしました。また、固形剤におきましては顆粒剤の開発を進め、平成29年3月に承認申請を行いました。

配置向け自社製品開発に関しましては、平成29年2月に2品目のドリンク剤の承認を取得いたしました。

ジェネリック医薬品開発に関しましては、3～4品目開発へのチャレンジを掲げており、準備を整えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、206,123千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は15,561,674千円（前年同期比3.8%増）、経常損失は601,961千円（前連結会計年度は経常損失982,832千円）、税金等調整前当期純損失は614,097千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失99,728千円）となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

売上高の分析

当社グループのセグメントとしては医薬品事業であります。さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、マーケットの構造の傾向が続き、当事業における売上高は2,810,344千円（前年同期比1.7%減）となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、当社コア製品に加え、多様化する健康食品を含めた広貫堂製品の販売に注力する一方、前年度の営業所売却による影響があり、売上高は1,718,472千円（前年同期比6.0%減）となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは引き続き付加価値のある新製品を発売するとともに、顧客ニーズに沿った提案型営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めました。当事業における売上高は5,501,563千円（前年同期比0.7%減）となりました。

〔CMO事業〕

CMO事業におきましては、大型整備投資を行った呉羽工場が本格稼働してきた事に加え、製造受託品目の更なる拡大に努めた結果、当事業における売上高は4,647,613千円（前年同期比29.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、3,519,394千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費409,896千円減少（前年同期比18.3%減）、営業経費285,174千円減少（前年同期比15.2%減）、減価償却費75,616千円減少（前年同期比43.2%減）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度における特別利益として、補助金収入116,165千円を計上しました。

(3) 戦略的現状と見直し

当社グループは、「4. 事業等のリスク(15)重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を解消するために策定した平成29年度V字回復計画は順調に進んでおり、対計画、前年ベースでも改善しております。平成29年度V字回復計画の内容につきましては以下のとおりであります。

販売面

- ・ 呉羽工場にて大型の設備投資を行った顆粒剤受託事業が徐々に立ち上がることで、平成29年度には販売量が増加し、プロジェクトベースで黒字化となります。
- ・ 子会社の日本薬剤㈱におけるドリンク剤のOEM生産で新たな案件が決定し、更なる販売拡大が見込まれます。

損益面

- ・ 製造量の拡大により、物流費、販売費のコストコントロールの実現がさらに容易となり、コスト削減を進めます。
- ・ 営業経費における大幅な見直しを行い、「無駄の縮小」を目指します。
- ・ 非正規社員の人員数の適正化を行い、労務費の削減を進めます。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は598,308千円であり、前連結会計年度に比べ30,343千円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、受託生産設備の拡充を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は、549,992千円であり、主要なものは、本社工場における内製化に対応する設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械、装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社、本社工場 (富山県富山市)	医薬品 事業	総合総括業 務、医薬品の 製造設備、研 究、販売業務 設備	757,822	923,120	3,893 (21,242)	-	304,842	1,989,678	303 (32)
滑川工場 (富山県滑川市)	"	医薬品の製造 設備	734,179	292,169	350,494 (35,048)	327,186	15,429	1,719,459	59 (7)
呉羽工場 (富山県富山市)	"	医薬品の製造 設備	3,363,212	2,977,178	-	1,408,415	65,955	7,814,762	122 (8)
企画開発部 (富山県富山市)	"	医薬品の販売 業務設備	950	-	-	-	251	1,202	33 (27)
薬都広貴堂㈱ 東京支店 (東京都世田谷区)	"	医薬品の販売 業務設備	36,264	-	233,735 (299)	-	-	270,000	-
広貴堂薬品販売㈱ 札幌営業所 (北海道札幌市東区)	"	医薬品の販売 業務設備	191	-	22,674 (462)	-	-	22,865	-
広貴堂薬品販売㈱ 仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	医薬品の販売 業務設備	3,836	-	23,344 (387)	-	-	27,181	-
計			4,896,458	4,192,468	634,142 (57,438)	1,735,601	386,479	11,845,150	517 (74)

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	641	-	-	-	11,813	12,455	151 (2)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	IT関連 業務設備	8,210	-	53 (579)	-	263	8,527	-
トキワ広貴堂 (株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	434	-	-	303	2,005	2,744	19 (4)
薬都広貴堂(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	592	0	592	18 (3)
日本薬劑(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	166	-	-	118	-	285	12 (1)
計				9,452	-	53 (579)	1,015	14,082	24,604	200 (10)

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
廣貴堂コリア C O . , L T D .	本社 (大韓民国 ソウル)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	2,585	-	-	673	3,258	2
廣貴堂香港 有限公司	本社 (香港)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	565	565	-
廣貴堂 シンガポール P T E . L T D .	本社 (シンガポール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	2,002	2,002	5
廣貴堂 マレーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシア クアラルンプール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	420	420	4
計				-	2,585	-	-	3,661	6,247	11

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要な借地として、以下のものがあります。

提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	122 (8)	40	19,796

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当
発行株式種類 普通株式
発行数 3,000,000株
1株の発行価額 500円
うち資本組入額 250円
うち資本準備金積立額 250円

(6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							合計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	5	1	84	-	-	672	762	-
所有株式数 (単元)	-	1,797	1	5,797	-	-	5,390	12,985	395,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.84	0.01	44.64	-	-	41.51	100	-

(注) 自己株式285,046株は、「個人その他」に285単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	578	4.32
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
金尾 幸信	東京都世田谷区	280	2.09
計		4,786	35.77

(注) 上記のほか、自己株式が285千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,700,000	12,700	-
単元未満株式	普通株式 395,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,700	-

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	285,000	-	285,000	2.13
計		285,000	-	285,000	2.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,481	10,492,950
当期間における取得自己株式	5,937	2,968,500

当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	285,046	-	290,983	-

当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたって、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

尚、平成29年5月22日開催の取締役会において、当連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議してあります。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場につき、記載しておりません。

5【役員状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	最高経営責任者	塩井 保彦	昭和29年8月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 平成6年6月 当社取締役 平成9年9月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成23年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グローバル事業推進担当 平成25年4月 当社代表取締役 平成25年6月 当社代表取締役会長 平成27年7月 当社代表取締役会長兼社長 (現)	(注)3	578
取締役	営業統括・開発担当	境井 洋	昭和39年1月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 当社生産本部医薬品事業部長 平成20年4月 当社執行役員医薬品事業部長 平成24年4月 当社上席執行役員医薬品事業部長 平成26年4月 当社常務執行役員医薬品事業部長 平成27年4月 当社常務執行役員 日本イチCMO事業部長 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注)3	2
取締役	サプライチェーン担当 兼CIO	稲場 豊	昭和31年3月13日生	昭和53年4月 株式会社インテック入社 平成20年4月 同社第一金融ソリューション事業本部長 平成22年4月 同社技術本部統括プロジェクトマネジメント室長 平成23年4月 同社技術本部知財サービス室長 (兼務) 平成24年1月 当社出向 グループ統括業務本部経営戦略グループ部長 平成24年4月 当社執行役員 経営戦略室長 平成25年4月 当社執行役員 システム部長 平成27年4月 当社入社 常務執行役員 経営企画担当システム部長 平成27年7月 当社常務執行役員 経営企画担当システム部長兼経営戦略室長 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和40年1月 株式会社富山計算センター (現インテック) 参与 昭和53年6月 株式会社インテック取締役 昭和59年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社インテック代表取締 役会長 平成24年6月 株式会社インテック代表取締 役最高経営責任者(CEO) 平成25年6月 同社最高顧問(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 株式会社アイザック取締役最 高顧問(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年8月27日生	昭和58年2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年3月 同社取締役 昭和62年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成12年1月 同社代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成15年3月 株式会社サブラ 代表取締役会長(現) 平成25年7月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年1月31日生	昭和40年4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役 医薬品本部長 平成2年12月 同社常務取締役 営業本部長 平成9年6月 同社専務取締役 富山事業所 長 平成12年6月 同社取締役 兼 専務執行役富 山事業所長 兼 生産部門長 平成18年4月 同社取締役専務執行役経営企 画担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		済木 育夫	昭和26年6月12日生	昭和54年11月 北海道大学 免疫科学研究 所 助手 昭和58年7月 医学博士(大阪大学) 昭和59年2月 米国M.D Anderson Cancer Center(Dr. I. J. Fidler) 2年 間留学 平成4年11月 北海道大学 免疫科学研究 所 助教授 平成5年12月 富山大学 和漢薬研究所 病態生化学部門 教授 平成17年10月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所 病態生化学分野 教授 平成18年4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所所長 平成18年4月 日本学術振興会 タイ拠点大 学交流事業コーディネーター 平成18年12月 北京大学医学部 客座(客 員)教授 平成21年4月 富山大学 理事(社会連携担 当)・副学長 平成23年4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所所長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所教授(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成17年4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成20年4月 当社最高執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 本社担当 平成26年4月 顆粒剤プロジェクト担当・総 括責任者 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	8
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						590

- (注) 1. 取締役中尾哲雄、小沢伊弘、新田八朗、阿部武夫並びに済木育夫は「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博並びに桶屋泰三は「社外監査役」であります。
3. 平成29年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり13名で構成されております。

役名	氏名	担当
専務執行役員	但中 秀隆	海外事業担当 海外営業部長 兼 CFO
専務執行役員	吉岡 毅	エチカル事業・産学連携事業・医薬品事業担当
常務執行役員	劔田 義徳	配置事業・地域包括ヘルスケア事業担当 兼 広貴堂薬品販売㈱代表取締役社長
執行役員	塩井 貴晴	経営企画部長 兼 経営戦略グループ担当
執行役員	林 庸平	研究開発部長 兼 臨床開発部長
執行役員	澤田 聡美	信頼性保証室長
執行役員	山田 智子	品質管理部長
執行役員	岩村 剛	医薬品事業部長
執行役員	西野 嘉洋	日本イチCMO事業部長
執行役員	高岡 隆志	購買部長
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長
執行役員	宇多 雅美	物流部長 兼 日本薬剤㈱代表取締役社長
執行役員	大野 雅幸	企画開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

ａ．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役 5 名を含めた 8 名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年 8 回開催しており、監査役 3 名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は 1 年としております。

ｂ．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から 2 名を選任し、3 名で構成された監査役会を定期的で開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

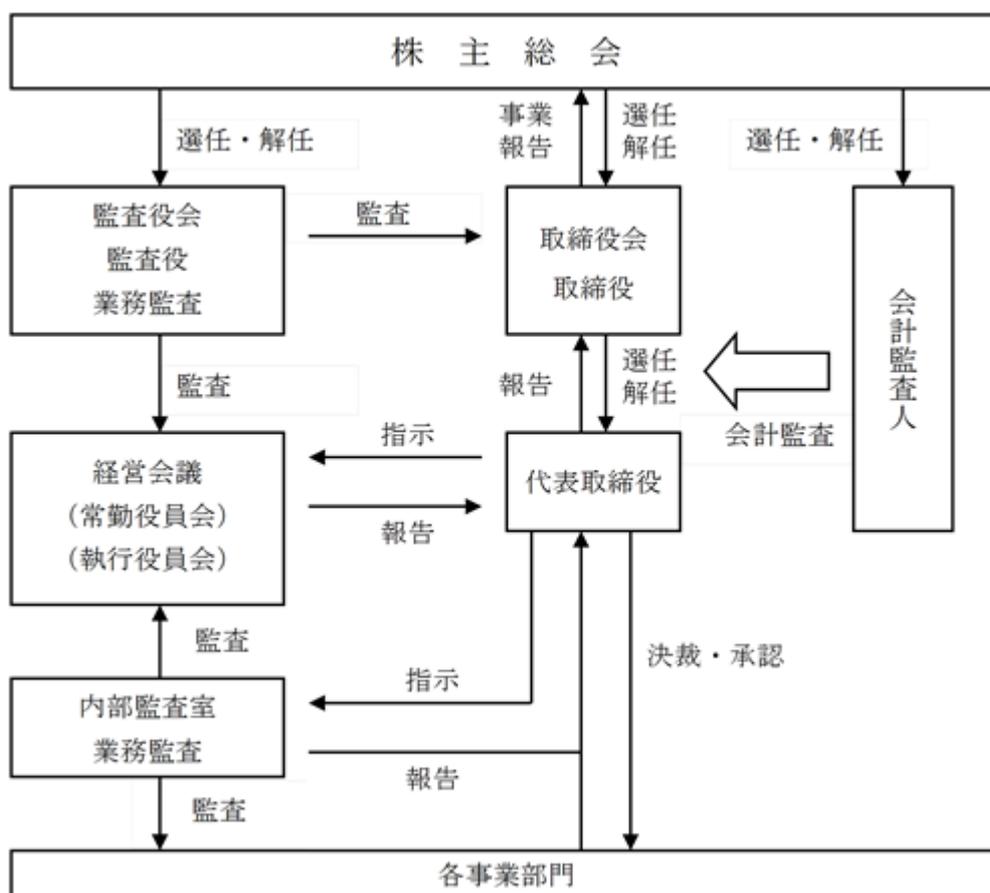
ｃ．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役、執行役員及び内部監査室長他の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

ｄ．執行役員会

執行役員、内部監査室長他及び各グループ会社社長により構成し、毎月 2 回開催しております。年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

二．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、年間数回の取締役会において子会社社長から本社役員クラス及び社外取締役に対し、月次数値報告に加え、日々の課題への対応等の報告を受けるとともに、監査応答により経営の安定化を図っている。加えて、営業所の多い子会社に対しては、直接現地において定期的に所長及び営業員に対するヒアリングも行い、末端までの情報収集にも努めております。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査人はアルテ監査法人であり、当社とアルテ監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大原達朗氏であります。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他1名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は5名であります。

取締役中尾哲雄氏は、株式会社アイザックの取締役最高顧問であり、当社は同社に期限切れ医薬品等の廃棄物処理を依頼しております。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス器機およびガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役阿部武夫氏、済木育夫氏の間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐伯康博氏、桶屋泰三氏の間においては記載すべき関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ．社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人アルテ監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額

取締役	50,285千円（うち社外取締役 4,500千円）
監査役	14,287千円（うち社外監査役 1,680千円）

ロ．役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ．当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ．当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	3,000	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	3,000	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制に関する助言業務を委託しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、IFRS関連の情報収集を心掛けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,748	1,431,994
受取手形及び売掛金	3,683,070	3,621,938
商品及び製品	1,962,623	1,887,524
仕掛品	798,038	1,245,914
原材料及び貯蔵品	670,610	782,366
未収入金	319,854	199,916
繰延税金資産	35,135	1,289
その他	79,080	79,864
貸倒引当金	125,958	124,475
流動資産合計	8,823,201	9,126,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,084,109	2 10,676,072
減価償却累計額	5,410,025	5,770,161
建物及び構築物(純額)	2 3,674,084	2 4,905,911
機械装置及び運搬具	10,108,022	12,340,184
減価償却累計額	8,276,703	8,145,130
機械装置及び運搬具(純額)	1,831,319	4,195,054
土地	2 677,949	2 634,195
リース資産	4,103,336	4,064,248
減価償却累計額	1,937,562	2,327,631
リース資産(純額)	2,165,773	1,736,616
建設仮勘定	4,578,256	287,125
その他	555,463	594,729
減価償却累計額	442,882	477,630
その他(純額)	112,580	117,098
有形固定資産合計	13,039,963	11,876,001
無形固定資産		
のれん	51,755	32,163
ソフトウェア	202,427	197,912
ソフトウェア仮勘定	-	160,578
その他	4,443	4,432
無形固定資産合計	258,626	395,086
投資その他の資産		
投資有価証券	2 748,193	2 874,784
長期貸付金	18,590	16,263
繰延税金資産	-	2,515
その他	1 113,917	1 122,386
貸倒引当金	-	3,735
投資その他の資産合計	880,701	1,012,216
固定資産合計	14,179,291	13,283,304
資産合計	23,002,493	22,409,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,352,365	3,468,736
短期借入金	2, 3 4,535,196	2, 3 4,716,092
未払金	399,609	491,311
リース債務	546,654	548,519
未払法人税等	75,198	21,072
未払消費税等	55,064	26,839
前受金	99,956	82,290
賞与引当金	193,876	182,742
製品回収関連損失引当金	-	69,722
金利スワップ	3,002	-
その他	527,290	925,753
流動負債合計	9,788,215	10,533,080
固定負債		
長期借入金	2, 3 4,400,004	2, 3 4,102,247
リース債務	1,657,793	1,109,273
繰延税金負債	152,930	184,881
退職給付に係る負債	497,532	499,377
返品調整引当金	565,705	608,447
その他	16,291	16,291
固定負債合計	7,290,257	6,520,519
負債合計	17,078,473	17,053,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	1,842,273	1,183,204
自己株式	123,282	133,775
株主資本合計	5,734,819	5,065,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,550	341,072
繰延ヘッジ損益	3,002	-
為替換算調整勘定	5,052	11,082
退職給付に係る調整累計額	76,803	60,954
その他の包括利益累計額合計	167,692	269,034
非支配株主持分	21,508	21,746
純資産合計	5,924,020	5,356,037
負債純資産合計	23,002,493	22,409,637

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,987,496	15,561,674
売上原価	3 11,675,923	3 12,593,228
売上総利益	3,311,572	2,968,445
返品調整引当金繰入額	43,796	42,742
差引売上総利益	3,267,776	2,925,703
販売費及び一般管理費	1, 2 4,290,082	1, 2 3,519,394
営業損失()	1,022,306	593,691
営業外収益		
受取利息	4,434	3,295
受取配当金	15,802	18,284
受託事業受取負担金	130,869	-
開発負担金	108,908	89,303
交換薬処理手数料	29,224	27,087
その他	55,444	73,028
営業外収益合計	344,683	211,000
営業外費用		
支払利息	244,146	195,482
為替差損	33,721	14,617
その他	27,340	9,169
営業外費用合計	305,208	219,269
経常損失()	982,832	601,961
特別利益		
負ののれん発生益	29	-
補助金収入	883,074	116,165
特別利益合計	883,103	116,165
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 8,035
減損損失	-	4 50,542
製品回収関連損失引当金繰入額	-	69,722
特別損失合計	-	128,300
税金等調整前当期純損失()	99,728	614,097
法人税、住民税及び事業税	65,516	19,115
法人税等調整額	38,302	25,619
法人税等合計	27,213	44,734
当期純損失()	126,941	658,831
非支配株主に帰属する当期純利益	228	237
親会社株主に帰属する当期純損失()	127,170	659,069

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	126,941	658,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,203	88,521
繰延ヘッジ損益	8,515	3,002
為替換算調整勘定	8,725	6,030
退職給付に係る調整額	79,230	15,849
その他の包括利益合計	1 174,193	1 101,342
包括利益	301,135	557,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,363	557,727
非支配株主に係る包括利益	228	237

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,011,302	113,854	5,913,276
当期変動額					
剰余金の配当			65,761		65,761
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			127,170		127,170
自己株式の取得				9,628	9,628
自己株式の処分				200	200
連結子会社の減少に伴う増加			23,902		23,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	169,028	9,428	178,456
当期末残高	2,145,000	1,870,827	1,842,273	123,282	5,734,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,753	11,517	13,777	2,427	341,886	21,311	6,276,474
当期変動額							
剰余金の配当							65,761
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							127,170
自己株式の取得							9,628
自己株式の処分							200
連結子会社の減少に伴う増加							23,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,203	8,515	8,725	79,230	174,193	197	173,996
当期変動額合計	112,203	8,515	8,725	79,230	174,193	197	352,453
当期末残高	252,550	3,002	5,052	76,803	167,692	21,508	5,924,020

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,842,273	123,282	5,734,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			659,069		659,069
自己株式の取得				10,492	10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	659,069	10,492	669,562
当期末残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,550	3,002	5,052	76,803	167,692	21,508	5,924,020
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失()							659,069
自己株式の取得							10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,521	3,002	6,030	15,849	101,342	237	101,579
当期変動額合計	88,521	3,002	6,030	15,849	101,342	237	567,982
当期末残高	341,072	-	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	99,728	614,097
減価償却費	1,161,775	1,485,591
のれん償却額	23,580	20,431
返品調整引当金の増減額(は減少)	43,796	42,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,734	2,251
賞与引当金の増減額(は減少)	246	11,134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,738	17,694
受取利息及び受取配当金	20,236	21,580
支払利息	244,146	195,482
有形固定資産除売却損益(は益)	-	8,035
減損損失	-	50,542
たな卸資産評価損	174,150	106,774
負ののれん発生益	29	-
売上債権の増減額(は増加)	107,286	51,827
たな卸資産の増減額(は増加)	376,235	383,024
その他の流動資産の増減額(は増加)	262,738	121,434
仕入債務の増減額(は減少)	360,206	116,267
未払消費税等の増減額(は減少)	50,688	326,878
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,136	180,461
その他	69,722	33,952
小計	1,339,123	1,516,981
利息及び配当金の受取額	20,238	21,580
支払利息の支払額	241,166	195,864
法人税等の支払額	9,182	73,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,011	1,269,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	832,783	833,685
定期預金の払戻による収入	832,850	832,783
有形固定資産の取得による支出	1,064,423	434,220
無形固定資産の取得による支出	70,156	115,771
投資有価証券の取得による支出	249	753
投資有価証券の売却による収入	245	345
長期貸付金の回収による収入	2,649	2,326
敷金及び保証金の差入による支出	14,897	18,551
敷金及び保証金の回収による収入	10,792	7,237
その他	997	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134,974	560,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,570,904	260,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	793,600	656,861
配当金の支払額	65,761	-
自己株式の取得による支出	9,628	10,492
自己株式の売却による収入	200	-
リース債務の返済による支出	689,450	546,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,663	674,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,078	4,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,377	30,343
現金及び現金同等物の期首残高	591,715	567,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	373	-
現金及び現金同等物の期末残高	567,965	598,308

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において連結子会社でありました(株)廣食については清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)TOPUIバイオ研究所、(株)健菜堂

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました廣貴堂(タイランド)CO., LTD.は、清算が終了したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
廣貴堂シンガポールPTE.LTD.	12月31日 * 1
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	12月31日 * 1

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7 ~ 50年
機械装置及び運搬具	4 ~ 16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

製品回収関連損失引当金

当社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的な損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(投資その他の資産)	1,000千円	1,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	2,652,601千円	2,477,968千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	15,012	17,798
計	3,022,002	2,850,154

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,315,196千円	1,712,696千円
長期借入金	4,400,004	3,487,308
計	5,715,200	5,200,004

- 3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料賞与手当	1,757,698千円	1,435,201千円
賞与引当金繰入額	72,462	63,095
法定福利費	288,650	246,331
発送費	601,857	560,333
退職給付費用	51,514	38,254

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	849,499千円	206,123千円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	212,036千円	105,261千円

- 4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都世田谷区	売却予定資産	建物、土地	50,542

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止する資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、売却の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物6,788千円、土地43,754千円であります。

なお、売却予定資産については、正味売却可能価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

- 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	3,185千円
機械装置及び運搬具	-	4,084
その他(工具、器具及び備品)	-	765

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	174,336千円	126,183千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	174,336	126,183
税効果額	62,133	37,661
その他有価証券評価差額金	112,203	88,521
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,515	3,002
税効果調整前	8,515	3,002
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	8,515	3,002
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,725	6,030
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	78,818	991
組替調整額	1,558	14,858
税効果調整前	80,376	15,849
税効果額	1,145	-
退職給付に係る調整額	79,230	15,849
その他の包括利益合計	174,193	101,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	227	19	0	246
合計	227	19	0	246

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 取締役会	普通株式	65,761	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	246	38	-	285
合計	246	38	-	285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,400,748千円	1,431,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	832,783	833,685
現金及び現金同等物	567,965	598,308

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として医薬品事業におけるドリンク関連の生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,400,748	1,400,748	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	3,683,070 125,958		
	3,557,111	3,557,111	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	708,761	708,761	-
(4) 長期貸付金	18,590	18,590	-
資産計	5,685,211	5,685,211	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,352,365	3,352,365	-
(2) 短期借入金	3,920,000	3,920,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	615,196	615,196	-
(4) 未払金	399,609	399,609	-
(5) リース債務（流動負債）	546,654	546,654	-
(6) 長期借入金	4,400,004	4,400,004	-
(7) リース債務（固定負債）	1,657,793	1,732,958	75,165
負債計	14,891,623	14,966,788	75,165
デリバティブ取引	3,002	3,002	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,431,994	1,431,994	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	3,621,938 124,475		
	3,497,463	3,497,463	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	834,852	834,852	-
(4) 長期貸付金	16,263	16,263	-
資産計	5,780,574	5,780,574	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,468,736	3,468,736	-
(2) 短期借入金	3,660,000	3,660,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,056,092	1,056,092	-
(4) 未払金	491,311	491,311	-
(5) リース債務（流動負債）	548,519	548,519	-
(6) 長期借入金	4,102,247	4,101,453	793
(7) リース債務（固定負債）	1,109,273	1,172,636	63,363
負債計	14,436,180	14,498,750	62,569

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	39,431	39,932

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,400,748	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,633,773	49,296	-	-
長期貸付金	2,326	9,657	6,606	-
合計	5,036,848	58,954	6,606	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,431,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,558,182	63,756	-	-
長期貸付金	2,408	9,413	4,442	-
合計	4,992,584	73,169	4,442	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,920,000	-	-	-	-	-
長期借入金	615,196	1,100,196	1,100,196	1,100,196	1,099,416	-
リース債務	546,654	548,519	352,076	356,114	182,765	218,316
合計	5,081,850	1,648,715	1,452,272	1,456,310	1,282,181	218,316

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,660,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,056,092	1,274,592	1,274,592	1,273,812	279,251	-
リース債務	548,519	352,076	356,114	182,765	186,366	31,950
合計	5,264,611	1,626,668	1,630,706	1,456,577	465,617	31,950

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当ありません。
当連結会計年度（平成29年3月31日）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当ありません。
当連結会計年度（平成29年3月31日）
該当ありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	693,381	338,498	354,883
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	693,381	338,498	354,883
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,380	20,520	5,140
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,380	20,520	5,140
	合計	708,761	359,018	349,742

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 39,431千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	823,086	343,272	479,813
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	823,086	343,272	479,813
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	11,766	15,654	3,888
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,766	15,654	3,888
	合計	834,852	358,927	475,925

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 39,932千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360,000	-	3,002
合 計			360,000	-	3,002

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	360,177千円	448,778千円
勤務費用	24,088	34,083
利息費用	3,818	449
未認識数理計算上の差異	78,818	991
退職給付の支払額	18,123	31,685
退職給付債務の期末残高	448,778	450,633

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,240千円	48,754千円
退職給付費用	13,935	11,941
退職給付の支払額	3,564	3,921
制度へ拠出額	3,439	3,418
その他	581	4,610
退職給付に係る負債の期末残高	48,754	48,744

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,557千円	32,853千円
年金資産	23,257	25,567
	6,299	7,285
非積立型制度の退職給付債務	491,232	492,091
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,532	499,377
退職給付に係る負債	497,532	499,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,532	499,377

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	24,088千円	34,083千円
利息費用	3,818	449
数理計算上の差異の費用処理額	1,558	14,858
簡便法で計算した退職給付費用	13,935	11,941
確定給付制度に係る退職給付費用	40,283	61,331

(注) 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度では13,889千円の割増退職金を支払っております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	80,376千円	15,849千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	76,803千円	60,954千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.10%	0.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,858千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,500千円	56,083千円
退職給付に係る負債	126,749	152,110
未払事業税	7,801	4,095
未払費用	13,284	12,598
未実現利益	35,135	-
減損損失	-	15,395
減価償却費	8,901	6,936
繰越欠損金	537,562	711,526
貸倒引当金	29,449	28,994
返品調整引当金	172,313	185,333
製品回収関連損失引当金	-	21,397
その他	167,556	110,994
繰延税金資産小計	1,158,256	1,305,465
評価性引当額	1,123,120	1,301,660
繰延税金資産合計	35,135	3,805
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	97,191	134,853
固定資産圧縮積立金	55,738	50,028
計	152,930	184,881
繰延税金資産(負債)の純額	117,795	181,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(資産除去債務関係)

当グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	1,664,323	医薬品事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	1,599,549	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	塩井 保彦	(被所有) 直接 4%	当社代表取締役	債務被保証(注1) 賃借被保証(注2)	1,138,339 3,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役塩井保彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。
債務被保証の取引金額については、期末被保証残高を記載しております。
2. 当社は、一部店舗の賃借契約に対して当社代表取締役塩井保彦より保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。
賃借被保証の取引金額については、期末被保証残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円43銭	1株当たり純資産額	407円35銭
1株当たり当期純損失金額()	9円68銭	1株当たり当期純損失金額()	50円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	127,170	659,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額() (千円)	127,170	659,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,142	13,123

(重要な後発事象)

当社は資産の効率化及び財務体質の向上を図る為、保有する投資有価証券(1銘柄)を平成29年5月10日から平成29年5月15日にかけて売却いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に投資有価証券売却益281,474千円を特別利益に計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,920,000	3,660,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	615,196	1,056,092	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	546,654	548,519	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,400,004	4,102,247	1.54	平成30年4月1日～ 平成33年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,657,793	1,109,273	-	平成30年4月1日～ 平成35年2月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,139,647	10,476,132	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,274,592	1,274,592	1,273,812	279,251
リース債務(千円)	352,076	356,114	182,765	186,366

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,609	1,207,878
受取手形	1,148,062	1,165,185
売掛金	2 2,354,635	2 2,251,803
商品及び製品	1,002,634	1,008,026
半製品	51,519	41,078
仕掛品	746,518	1,204,835
原材料及び貯蔵品	667,656	780,664
短期貸付金	2 2,397,368	2 2,315,591
未収入金	324,783	199,585
その他	19,518	15,594
貸倒引当金	1,492,163	1,724,311
流動資産合計	8,328,144	8,465,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,619,944	1 4,864,612
機械及び装置	1,819,336	4,191,484
土地	1 677,896	1 634,142
リース資産	2,161,434	1,735,601
建設仮勘定	4,578,256	287,125
その他	128,367	132,184
有形固定資産合計	12,985,234	11,845,150
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	300	150
ソフトウェア	198,954	195,556
ソフトウェア仮勘定	-	160,578
無形固定資産合計	201,683	358,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1 748,078	1 874,670
関係会社株式	102,352	71,629
長期貸付金	2 18,590	2 16,263
その他	110,810	111,944
投資その他の資産合計	979,832	1,074,508
固定資産合計	14,166,749	13,278,372
資産合計	22,494,893	21,744,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,663,870	2,586,915
買掛金	2,673,478	2,866,707
短期借入金	1,392,000	1,366,000
1年内返済予定の長期借入金	1,361,196	1,310,560,92
リース債務	543,163	547,453
未払金	2,304,935	2,395,313
未払法人税等	51,563	15,726
未払消費税等	18,917	6,179
前受金	2,329,684	2,288,458
賞与引当金	165,200	158,760
製品回収関連損失引当金	-	69,722
金利スワップ	3,002	-
その他	482,018	880,384
流動負債合計	9,771,030	10,531,713
固定負債		
長期借入金	1,344,400,004	1,344,102,247
リース債務	1,656,727	1,109,273
繰延税金負債	152,930	184,881
退職給付引当金	371,974	389,678
返品調整引当金	418,186	428,378
その他	16,291	16,291
固定負債合計	7,016,114	6,230,751
負債合計	16,787,145	16,762,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	127,255	114,218
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,421,881	3,215,784
利益剰余金合計	1,580,623	773,683
自己株式	123,282	133,775
株主資本合計	5,458,199	4,640,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,550	341,072
繰延ヘッジ損益	3,002	-
評価・換算差額等合計	249,548	341,072
純資産合計	5,707,748	4,981,839
負債純資産合計	22,494,893	21,744,304

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 11,892,517	1 12,797,690
売上原価	1 11,064,400	1 12,176,176
売上総利益	828,116	621,514
返品調整引当金繰入額	28,756	10,192
差引売上総利益	799,359	611,321
販売費及び一般管理費	2 2,097,096	2 1,642,388
営業損失()	1,297,736	1,031,066
営業外収益		
受取利息	32,201	33,907
受取配当金	15,771	18,274
受託事業受取負担金	130,869	-
開発負担金	108,908	89,303
業務受託料	237,597	236,466
その他	81,253	95,080
営業外収益合計	1 606,602	1 473,031
営業外費用		
支払利息	239,113	193,602
その他	39,959	19,662
営業外費用合計	1 279,073	1 213,265
経常損失()	970,206	771,300
特別利益		
補助金収入	883,074	116,165
特別利益合計	883,074	116,165
特別損失		
減損損失	-	50,542
関係会社株式評価損	-	30,722
製品回収関連損失引当金繰入額	-	69,722
特別損失合計	-	150,988
税引前当期純損失()	87,131	806,123
法人税、住民税及び事業税	44,532	6,526
法人税等調整額	9,772	5,710
法人税等合計	34,759	816
当期純損失()	121,891	806,939

【製造原価明細書】

期別		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,285,820	55.5		5,878,990	53.8
労務費	1	1,856,426	19.5	1	2,105,228	19.2
経費	2	2,381,208	25.0	2	2,948,453	27.0
当期総製造費用		9,523,455	100.0		10,932,672	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		591,811			798,038	
合計		10,115,266			11,730,710	
期末仕掛品半製品 たな卸高		798,038			1,245,914	
当期製品製造原価		9,317,228			10,484,796	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,526,381	1,675,575
法定福利費	246,614	267,622
退職給付費用	33,685	55,403
2 外注加工費	254,545	221,203
電力費	196,419	234,929
租税及び課金	83,254	119,246
減価償却費	1,009,897	1,406,004

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,245,798	1,768,277
当期変動額								
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加					3,271		3,271	-
固定資産圧縮積立金の取崩					14,841		14,841	-
剰余金の配当							65,761	65,761
当期純損失（ ）							121,891	121,891
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,569	-	176,083	187,653
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	2,421,881	1,580,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113,854	5,655,280	364,753	11,517	353,236	6,008,517
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		65,761				65,761
当期純損失（ ）		121,891				121,891
自己株式の取得	9,628	9,628				9,628
自己株式の処分	200	200				200
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			112,203	8,515	103,687	103,687
当期変動額合計	9,428	197,081	112,203	8,515	103,687	300,769
当期末残高	123,282	5,458,199	252,550	3,002	249,548	5,707,748

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	2,421,881	1,580,623
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					13,037		13,037	-
当期純損失（ ）							806,939	806,939
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,037	-	793,902	806,939
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	123,282	5,458,199	252,550	3,002	249,548	5,707,748
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純損失（ ）		806,939				806,939
自己株式の取得	10,492	10,492				10,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			88,521	3,002	91,523	91,523
当期変動額合計	10,492	817,432	88,521	3,002	91,523	725,909
当期末残高	133,775	4,640,766	341,072	-	341,072	4,981,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ関係

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品及び商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(5) 製品回収関連損失引当金

当社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的な損失見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,652,601千円	2,477,968千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	15,012	17,798
計	3,022,002	2,850,154

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,315,196千円	1,712,696千円
長期借入金	4,400,004	3,487,308
計	5,715,200	5,200,004

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,192,703千円	4,119,549千円
短期金銭債務	333,753	288,645
長期金銭債権	19,900	12,500

3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当事業年度末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,805,836千円	7,663,572千円
営業取引以外の取引高		
受取高	287,911千円	279,791千円
支払高	9,483	394

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料賞与手当	818,921千円	591,286千円
賞与引当金繰入額	41,486	35,646
発送費	184,347	176,034
退職給付費用	21,117	22,134
減価償却費	129,205	64,762
貸倒引当金繰入額	166,785	232,148
おおよその割合		
販売費	67%	58%
一般管理費	33	42

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式101,352千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式70,629千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,699千円	48,723千円
退職給付引当金	113,303	118,696
未払事業税	6,254	3,887
未払金(法定福利費)	10,853	10,418
減損損失	-	15,395
減価償却費	8,642	6,703
繰越欠損金	187,508	341,138
貸倒引当金	457,944	529,191
返品調整引当金	127,379	130,484
製品回収関連損失引当金	-	21,397
その他	158,046	134,244
繰延税金資産小計	1,120,633	1,360,280
評価性引当額	1,120,633	1,360,280
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	97,191	134,853
固定資産圧積立金	55,738	50,028
繰延税金負債合計	152,930	184,881
繰延税金資産(負債)の純額	152,930	184,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は資産の効率化及び財務体質の向上を図る為、保有する投資有価証券(1銘柄)を平成29年5月10日から平成29年5月15日にかけて売却いたしました。これに伴い、翌事業年度に投資有価証券売却益281,474千円を特別利益に計上いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,300	280,044
		日本新薬(株)	45,550	258,268
		朝日印刷(株)	18,016	48,535
		(株)富山銀行	24,000	98,880
		ダイト(株)	22,000	49,456
		コーセル(株)	23,000	34,799
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,954	24,083
		(株)みずほフィナンシャルグループ	97,050	19,798
		(株)富山第一銀行	20,000	10,600
		(株)北國銀行	20,000	8,460
		その他(25銘柄)	252,737	41,745
小計		688,607	874,670	
計		688,607	874,670	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期末首高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,619,944	1,595,483	6,788 (6,788)	344,026	4,864,612	5,401,839
	機械及び装置	1,819,336	2,966,403	41	594,213	4,191,484	8,089,738
	土地	677,896	-	43,754 (43,754)	-	634,142	-
	リース資産	2,161,434	-	-	425,832	1,735,601	2,319,928
	建設仮勘定	4,578,256	630,387	4,921,518	-	287,125	-
	その他	128,367	40,490	-	36,673	132,184	820,592
	計	12,985,234	5,232,764	4,972,102 (50,542)	1,400,746	11,845,150	16,632,099
無形固定資産	電話加入権	2,428	-	-	-	2,428	-
	のれん	300	-	-	150	150	-
	ソフトウェア	198,954	66,472	-	69,870	195,556	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	180,234	19,656	-	160,578	-
	計	201,683	246,706	19,656	70,020	358,713	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場 粉砕室4建築費	3,071千円
	本物品管 恒温恒湿室設備	5,960千円
	呉羽工場B棟 排気ファン追加工事	15,500千円
	呉羽工場B棟 排気フード延長工事	1,400千円
	呉羽工場SK301 2期工事 B棟一式	1,406,701千円
	呉羽工場SK301 2期工事 A棟一式	135,199千円
機械及び装置	本社工場 四方シールライン機	176,300千円
	本社工場 分包用カートナー式	73,150千円
	呉羽工場SK301 2期工事 B棟一式	2,535,651千円
	滑川工場 シュリンク包装ライン	44,920千円
その他のうち	呉羽品管 紫外可視分光光度計	2,668千円
工具器具備品	呉羽工場SK301 2期工事 B棟製造管理システムハードウェア	9,400千円
	本社工務 コンプレッサーエアエンドメンモータ取替	2,000千円
	呉羽工場SK301 2期工事 電子天秤	2,429千円
建設仮勘定	本社工場 AQU3 有核錠剤機(新規受託配合錠)	118,800千円
	本社工場(新規受託用)分散タンク・混合タンク	25,272千円
	呉羽工場B棟 SP1号機移設工事	23,814千円
ソフトウェア	懸場物語 システム開発費	18,200千円
	呉羽工場SK301 2期工事 B棟製造管理システムソフトウェア 開発費	41,550千円
ソフトウェア 仮勘定	新生産管理システム	159,066千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,492,163	232,148	-	1,724,311
賞与引当金	165,200	158,760	165,200	158,760
返品調整引当金	418,186	10,192	-	428,378
製品回収関連損失引当金	-	69,722	-	69,722

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。http://www.koukandou.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第102期) 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 平成28年6月21日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第103期中 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 平成28年12月22日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月20日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月20日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大原 達朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。